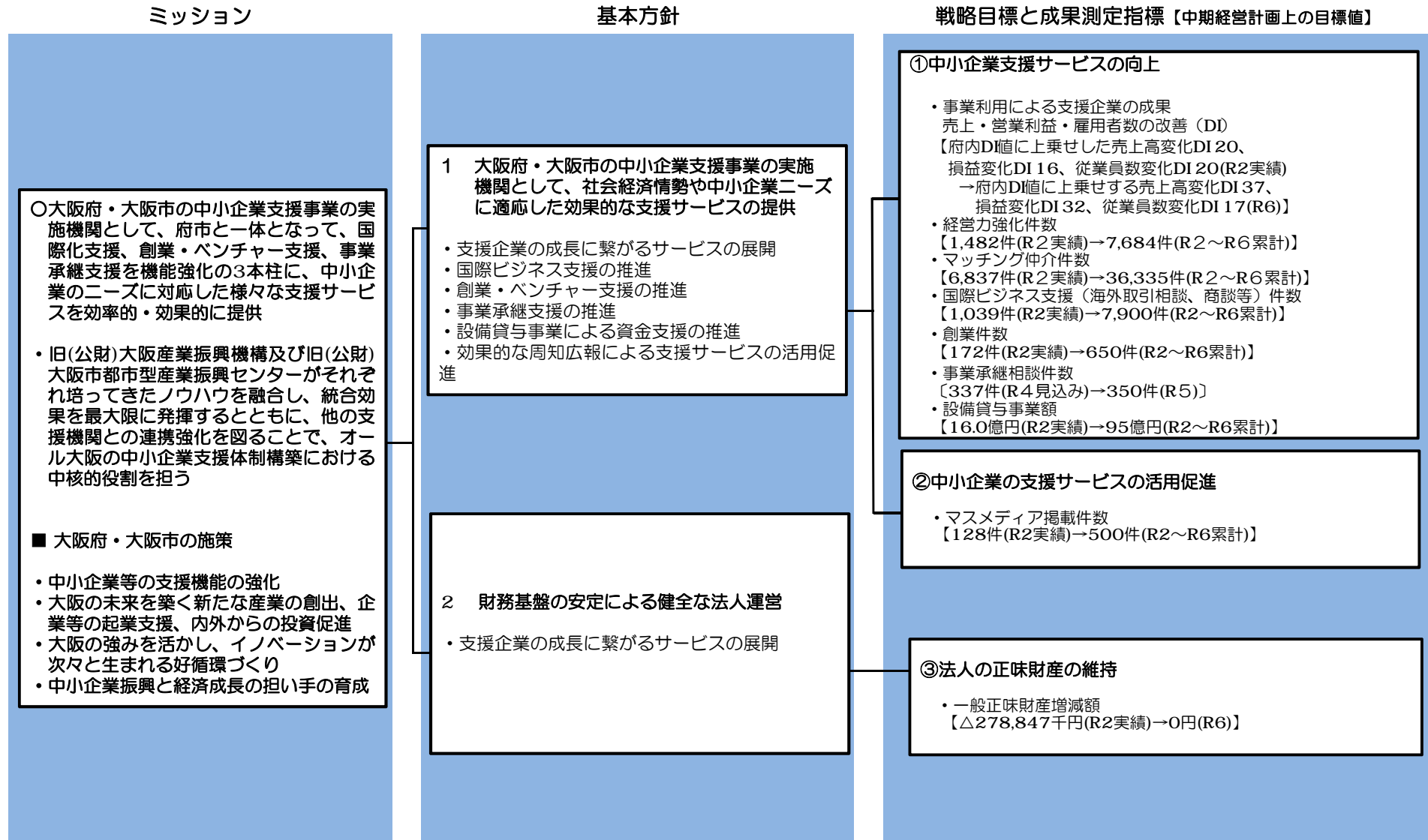


法人名	公益財団法人 大阪産業局
作成 (所管課)	商工労働部 商工労働総務課

○ 経営目標設定の考え方



○ 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
									R5 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	※6月調査	令和4年度実績 値を目標として 設定する	16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出し数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数値を目標値とすることとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響等を鑑み、R3年度以降は前年度実績の乖離幅を目標値として設定した。また、R4年度からは、乖離幅自体も景気の変動により縮小する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定した。R5年度においても、これらの考え方を踏襲し、R4年度実績の乖離幅を目標値として設定することとする。	
	経営力強化件数	件	7	(2,216)	1,860	2,681	↓2,100	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。R5の具体的な目標値については、R4年度の設定方法をふまえ、過去3年平均の数値を目標として設定した。	
	マッチング仲介件数	件	7	(6,720)	7,670	8,084	↓7,670	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄与するものであることから設定したものである。R4においては、中期経営計画策定当初の件数を設定したが、R5についても引き続き、この数値を目標として設定する。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</p> <p>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。</p> <p>○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。</p> <p>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。</p> <p>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。</p>										<p>○財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総御卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。</p>	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</p> <p>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</p> <p>○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用</p> <p>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>										<p>○財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○大阪産業創造館2Fへのサービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、新たに作成したメディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックの広報ツールなどの財団全体で連携した活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員を採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p>	
活動方針	<p>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</p> <p>○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</p> <p>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進</p> <p>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>										<p>○公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R5 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,750	1,400	1,885	↓1,700	15	1,700	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における商談件数等を基準として、情報提供だけでなくとまらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標を設定している。令和4年度は、上海の長期間にわたるロックダウンの影響等を想定し設定した。令和5年度においては、平常化されることを想定し、中期経営企画通りの1,700件を目標とする。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数		件	10	208	190	222	↓200	10	130	計画期間中 累計 650	令和4年度の目標値は、過去3年の実績値の平均となる190件を設定した。令和5年度においても、引き続き創業の推進を図り、過去3年の実績平均となる200件を目標として設定する。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数		件	10	(540)	460	×〔337〕	350	10	—	—	従来から財団において実施する事業承継相談件数を目標値に設定。令和4年度は過去3年の相談件数の平均値と新たに受託した事業分を見込んで設定した。令和5年度については、事業規模としては令和4年度並みであるため、実績も同程度となることを想定し設定した。	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよらず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額		億円	10	19.0	19.0	20.0	↓19.0	10	19.0	計画期間中 累計 95.0	R5事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)することから、1億円の次年度繰越を見込んだ19億円に設定する。(中期経営計画と同値)	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	202	150	182	↓170	15	100	計画期間中 累計 500	令和4年度については、広報体制の整備に取り組み、令和3年度までには至らなかったものの、目標を上回ることができた。令和5年度も引き続き、取組みを継続するものではあるが、記事の掲載はその時のトレンドなどに左右される部分もあることから、過去3年の実績平均となる170件を目標として設定する。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	237,419	△24,000	×〔△129,907〕	0	10	0	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、新型コロナウイルス拡大の影響による収益事業の収益額減少幅の縮小に努めることにより、法人全体の一般正味財産額減少額の縮小を目指す。R5目標値については、コロナ前の水準を目指すべく、中期経営計画どおりとした。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大で減少した中規模展示会に対する積極的な営業等により、顧客の獲得に努める。
--------------	--	--	----	----	---------	---------	-------------	---	----	---	---	---	---	--

【凡例】
 ・☆はR5年度からの新規項目
 ・×は目標値未達成
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
 ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人大阪産業局

CS調査の実施概要

○令和4年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者 12,785名	令和4年4月～令和5年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>大阪産業創造館 イベント・セミナー事業 参加者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。</p> <p>■アンケート回収 対象者数：12,785名 回答者数：8,720名 平均満足度：94.2%</p> <p>■アンケート項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日の講義の満足度 (大変満足・満足・やや不満・かなり不満) ・本日のセミナーでの気づき ・今後、参加したいセミナーのテーマ ・属性(経営者・管理職・自営業・社員など) 	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。 また、参加者によるコメントやニーズ(テーマ)を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて、すぐに実施した。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>大阪産業創造館事業では、アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識したプランニングを行う。</p>

○令和5年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者	令和5年4月～令和6年3月

法人名

公益財団法人大阪産業局

CS調査の実施概要

○令和4年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、部内に専任担当者を置き、利用後電話でのヒアリングを実施する。 また、新システム導入にあたりアンケートを必須化する予定で限りなく100%に近づける。	展示場利用主催者	展示場利用主催者 234社	令和4年4月～令和5年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項はなかった。 (対象者数：234件 回答数：98件 回答率：41.7% 回答数に対する満足度：100.0%) 前年度に引き続きコロナの影響は少なから控あり、利用控えによるキャンセル案件も発生したが、催事件数は昨年比255%と、回復してきており、対象件数も増加となった。 件数は増加しているが、指摘・要望はなく、これまでの顧客目線での取り組みが一定成果を上げたものと思われる。 また、通常業務の合間でのヒアリングのため十分なフォローとはならなかった。	(結果を踏まえ実施した取組) 指摘・要望はなく、回答率も昨年比4.7%上がったが、下記の方法により、更なる回答率の向上に取り組む。 (今後実施予定の取組) 今後も催事主催者・来場者に気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していくために、アンケートの回答を十分吟味し、展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図っていく。 そのため、利用後アンケートの返信がない主催者へ各催事担当者がヒアリングを実施し、回答率の向上につなげるよう継続して実施するとともに、新システムの導入を進め、アンケート必須化などを図る。

○令和5年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、未提出の主催者へ各担当者が電話でのヒアリングを実施する。 また、新システム導入にあたりアンケートを必須化する予定で限りなく100%に近づける。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	令和5年4月～令和6年3月

■ 目標値未達成の要因について

[1]

成果測定指標		R 4 年度目標値	R 4 年度実績値	目標値との差
事業承継相談件数	件	460	[337]	△123

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	目標設定時に使用した過去実績値の誤り			<p>当目標は、国の事業承継支援事業の窓口が大阪商工会議所に一本化されることを受け、従前の目標値に代えて令和4年度に新たに設定したものの、設定にあたっては、事業実施体制も大きく変わる中での新たな指標の設定ということで、明確な積み上げが難しかったことから、過去3か年(R1~R3)の相談件数の平均をベースに、令和4年度に新たに受託する事業分の見込を足して460件として設定した。</p> <p>(R1 : 267件 + R2 : 264件 + R3 : 540件) ÷ 3 = 357件 + 新規受託分100件 = 457件</p> <p>今回、未達成要因の調査を行ったところ、過去3か年平均のうち、令和3年度分の実績値において、本来「相談者数」を使用すべきところで「相談対応件数(延べ件数)」の数値を誤って使用していたことが分かった。</p> <p>(R1 : 267件 + R2 : 264件 + R3 : 253件) ÷ 3 = 261件 + 新規受託分100件 = 361件</p> <p>そのため、実態とはかけ離れた目標設定となってしまうため、目標と実績に大幅な差が出ることとなった。</p> <p>※本来目標361件と実績見込値との差については、よろず支援拠点において、事業承継をテーマにしたセミナーをR3には5回開催していましたが、R4は3回のみとなったことが影響したと考えております。</p>						<p>事業実施体制が大きく変わる中、新たに設定した指標ということで、予測も難しく、また、数値の確認も不十分であったことで、誤りに気付けなかった。今後は、事業担当との連絡も密にするなどにより確実な実績値の把握に努めていく。</p>	
	関連項目名	事業承継相談件数	単位	件	R4当初想定値	460	R4実績値	337	差	△ 123	
②											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	0	
③											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	0	

■ 目標値未達成の要因について

{ 2 }

成果測定指標		R 4 年度目標値	R 4 年度実績値	目標値との差
一般正味財産増減額	千円	△ 24,000	{ △ 129,907 }	△ 105,907

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応			
①	展示場売上の減			令和4年度はコロナ禍の影響が緩和されることを想定していたが、実際には、第7波が予想を上回る流行となったことなどにより、コロナ禍を理由にした利用キャンセルが40件近く発生する状況となった。 また、令和3年度に約半年間にわたりワクチン接種会場としての使用があったことで、その期間にご利用予定であった主催者が他会場へ移動されたまま戻らないケースなどの状況が発生したため、当初想定の上り上げには満たなかった。							コロナ禍前の水準を目指し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した中規模展示会に対する積極的な営業や、閑散期の利用促進などに取り組んでいく。	
	関連項目名	展示場売上	単位	千円	R4当初想定値	570,000	R4実績値	429,509	差	△ 140,491		
②												
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	0		
③												
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	0		

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値(見込値)	R5年度の目標値
経営力強化件数	件	2,681	2,100

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>本指標については、R4に新たに設定したプロセス指標である。目標値の設定にあたっては、当初、中期経営計画上の数値を掲げる案もあったが、以下に示すように、その時々⁶の社会情勢により求められる支援が大きく変わる。</p> <p>こうした変動幅は明確な基準の元に予測できるものではないものの、支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えるため、実績3か年平均を採用するもの。 $(1,482 + 2,216 + 2,681) / 3 = 2,126$</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2：新型コロナウイルス感染症拡大により、展示会などのイベントが開催できなかったことの影響を大きく受け、「営業力強化」や「商品開発」に関連する実績が大幅に減少。(△364件) ・R3：コロナ禍の影響が続いていたことから、補助金を受けるための「事業計画策定」や、「コスト削減、生産効率の向上」といった内容が増加。(＋142件) ・R4：社会活動の回復を受け、「コスト削減」などの内容は減少(△71件)し、逆に「営業力強化」に関する実績が大幅に増加(+184件)。
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値(見込値)	R5年度の目標値
マッチング仲介件数	件	8,084	7,670

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>令和4年度については、前年度の実績(6,720件)をふまえると、非常に高い目標値の設定となったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント制限の緩和を受け、商談会イベントへの来場者数の改善につながったことや、テーマ別商談会において想定を超える反響があったことなどにより、目標を達成するに至った。</p> <p>令和5年度においても、引き続き事業には取り組んでいくものの、テーマ別商談会においては令和4年度と異なるテーマでの開催を計画しており、必ずしも、同程度の実績を得られるものではないが、中期経営計画上の数値を目標として設定するもの。</p>
-----------------------------------	---

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数	件	1,885	1,700

マイナス
（現状維持）
目標の考え方

R4の実績値については、ベトナムでの商談会において、3年ぶりの現地でのリアル開催となったことが大きく影響し、商談件数の実績が527件と大幅に上振れする結果となった。

R5においても、ベトナム商談会への現地出展は予定しているが、R5は平常時と同程度の実績を見込んでいる（R5想定：340件 ※R1実績：337件）

R4実績値：1,885件から、ベトナムのR4実績値とR5想定値の差である187件を差し引くと、1,698件となるため、国際ビジネス支援全体としては1,700件の目標とした。

〔4〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
創業件数	件	222	200

マイナス
（現状維持）
目標の考え方

本指標については、当財団設立時の機能強化の3本柱の1つであり、中期経営計画における重点機能の1つとして位置付けている「創業・ベンチャー支援」の成果指標として設定しているもの。

創業件数については、雇用の状況が不安定になると創業が増え、逆に雇用の状況が落ち着くと安定志向に傾き、創業も減る傾向が見られる。

徐々にコロナ禍からの回復も見られ、人手不足が課題となっている現在の状況においては、安定志向に傾いていく可能性もあるが、必ずしも明確な基準の元に予測できるものではなく、その増減幅に影響する社会情勢の変動による影響をできる限り反映した考え方として、直近3か年の実績平均を採用し、(172件+208件+222件(見込))÷3年から、目標としては200件を設定する。

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
設備貸与事業額	億円	20.0	19.0

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>従来から、審査委員会において貸与決定後、設備の製造遅れ等により年度内に設置完了ができず、次年度への繰越が発生していることから、貸与決定総額から1億円程度のブレが生じる可能性を見越して19億円を目標として設定している。中期経営計画においても、その前提で目標を定めている。</p> <p>【参考 過去実績】 R1→R4(見込) 19.4、16.0、19.0、20.0(見込)</p>
--------------------------	--

〔6〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
マスメディア掲載件数	件	182	170

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>令和4年度の目標設定時においてもご説明のとおり、マスメディアへの掲載については、その時のトレンドや新規性の高さなどに左右される部分があり、実際、令和3年度に多く取り上げられた話題が、令和4年度は減少するという傾向が見られた。</p> <p>(例)大阪製関連 令和3年度：35件 → 令和4年度：21件 TEQS(5Gなど) 令和3年度：47件 → 令和4年度：18件</p> <p>なお、大阪・関西万博に関連する話題は、マスメディアの関心も高く、多く取り上げられた。(令和3年度：17件 → 令和4年度：27件)</p> <p>引き続き、具体的な事業利用者の事例紹介を交えた財団PRなどに取り組み、大阪の中小企業関係者に、更に財団事業を利用していただけるよう、マスメディアを活用した広報展開の強化を図っていく。</p> <p>目標件数については過去3年平均の170件を目標として設定する。 (128+202+182)/3=170</p>
--------------------------	---